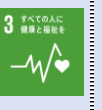


分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		経営理念である「SMFL Way」についての社内説明会・勉強会を開催、社内に関連ポスターを貼付、経営目標(中期経営計画)についても設定時に加え、進捗状況等についても部内で定期的に説明会を実施。								8	9								17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		経営理念である「SMFL Way」において、基本姿勢として法令順守を定義。毎月、法令順守に関する社内勉強会・テストを実施。コンプライアンスの手引きを全職員に配布。本営業部内でコンプライアンス担当を任命。																16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		経営理念である「SMFL Way」において、基本姿勢として法令順守を定義。毎月、法令順守に関する社内勉強会・テストを実施。コンプライアンスの手引きを全職員に配布。本営業部内でコンプライアンス担当を任命。										10						16		
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		社長を委員長とするSDGs推進委員会を社内を設置。企画部・広報IR部がSDGs経営推進を担い、SDGs関連事案が両部に集約される体制。また本営業部としてSDGs推進を担う「SDGsオフィサー」を設置。SDGsオフィサーは、SDGsの啓蒙活動の一環として、各部で「SDGs勉強会」を開し、SDGsをビジネスに活かすための推進活動を行う。																16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		経営理念である「SMFL Way」において、基本姿勢として法令順守を定義。毎月、法令順守に関する社内勉強会・テストを実施。コンプライアンスの手引きを全職員に配布。本営業部内でコンプライアンス担当を任命。								8.2 8.3	9									
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		経営理念である「SMFL Way」において、基本姿勢として法令順守を定義。毎月、法令順守に関する社内勉強会・テストを実施。コンプライアンスの手引きを全職員に配布。本営業部内でコンプライアンス担当を任命。																16		
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		定期的なIR活動によりステークホルダーとの対話を実施。広告等による当社の取り組み等の紹介を通じたステークホルダーへの対応を実施。また社内外のステークホルダーからの情報開示ニーズに応え、統合報告書を発行。本営業部でも営業活動等で利用。															16	17		
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5				8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	緊急時対策規則を設け、部単位でのBCPを策定。定期的に社内の緊急時対応訓練および勉強会を実施。安否確認システムを導入し、一定規模の地震が発生した場合等に備えた体制を構築。本営業部でも、入居ビルにて避難訓練を実施。										9		11		13.1		16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●										8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●			1	2			5					8			12	13	14	15	16

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		経営トップから全職員に対し「ハラスメントフリー宣言」を行い、ハラスメント対応窓口として「アラームライン」を設置。従業員がハラスメント相談を直接社外弁護士等に行うことが出来る体制を構築。本営業部でも、上記の勉強会を定期的に開催したりアラームラインポスターを部内に展示。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		衛生委員会を定期的に開催し、オフィスの環境関連数値の定期的な計測、産業医による相談会等を実施。また会社全体でストレスチェックを行っており、本営業部でも定期的に実施。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		雇用形態に応じた職務内容・業務範囲等を整理、社内対応徹底のため管理職向け説明会を実施しており、本営業部の管理職も参加。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・ICTを活用した正確な労働時間管理、フレックスタイム制・裁量労働制など、従業員それぞれの状況に応じた多様な働き方を推進。 ・有給休暇の取得奨励。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		経営理念である「SMFL Way」で社員のチャレンジと成長を支援する企業を目指す姿として定義。キャリアアカウンセラーの設置、キャリアアップランニング研修、資格取得報奨金制度が充実。本営業部でも資格取得のため通信講座等を利用。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・健康経営宣言を策定。 ・社員の健康意識向上のため健康をテーマにした情報配信やテレワークガイドライン策定。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・くるみん認定・PRIDE指標ゴールド認定取得済み。 ・障がい者との定期面談による職場環境改善の取り組み。 ・育休復帰者や女性向け研修実施しており、本営業部としても研修等への参加を奨励。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	フレックス制度を導入、働き方改革の一環としてリモートワークを導入し、在宅勤務率の管理や社内研修、顧客面談のWEB会議化等を実施。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	AI・IoTなどの最新デジタル技術を活かし、金融の枠を超えた課題解決を支援。								8	9.1		11	12					
	21	【ブライト企業】 ・ブライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		廃棄物の分別徹底。廃棄物処理量を管理。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		電気・ガソリン・上下水道・ガスなどの使用量を把握し、CO2排出量を管理。オフィスにおける節電等取り組みを実施。							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		電気・ガソリン・上下水道・ガスなどの使用量を把握し、CO2排出量を管理。CO2排出実質ゼロ等の中長期目標策定に向けて準備中。社用車はハイブリッドを使用するなど、排出量抑制に取り組みを実施。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		封筒や名刺等について環境配慮型用紙(FSC認証)に切り替えを推進。						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		廃棄物の適正な処理を実施。3Rビジネスに参画、事業推進中。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		水道使用量を管理・効率化を推進。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		用土品のグリーン調達、リース商品の省エネ・再エネ化を推進。									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	事務所でLED照明を利用。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	紙使用量削減、こまめな消灯の励行等使用電力削減、社用車のエコカー化等を推進、EMS運営を通じた従業員への啓発実施。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		リース対象物品にかかる安全性については検収時に確認を実施。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		入口やエレベーター等にユニバーサルデザイン導入しているビルへ入居し、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を実施。									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	SDGsリース「みらい2030(ミライニーマルサンマル)®」(寄付型)により、NPO法人に対して寄付を実施。将来世代の子どもたちを支援。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・SDGsリース(寄付型)によるNPO法人等への寄付などを実施。 ・ボランティア休暇制度の導入等、社員のボランティア活動を支援。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・BCPをもとに定期的に避難訓練を実施。事業所において、防災グッズを常備。安否確認システムを導入。				4							11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17	
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●	ASP(クラウド)型の固定資産管理システムの提供。 個社別のシステム構築が不要で、災害時には遠隔地バックアップからデータをリカバリーが可能。									9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	各部にSDGs推進を担う「SDGsオフィサー」を設置。SDGsオフィサーは、SDGsの啓蒙活動の一環として、各部で「SDGs勉強会」を開し、SDGsをビジネスに活かすための推進活動を行う。また、SDGs経営の全社的な推進を後押しするため、SDGsに資する活動を表彰する制度を創設。 株主グループの従業員を対象にした「サステナビリティに関する意識調査」を実施。本営業部でもSDGsオフィサーを任命。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●					4					8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4					8.5 8.6								17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17